

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[230]行政改革実施計画進捗管理事務			
予算科目	2 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務課	電話番号(内線):	668
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	西岡 政行
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】平成22年度			
事業の対象	行政事務全般			
根拠法令等	伊予市行政改革大綱・伊予市行政改革実施計画			
事業の目的	地方分権の時代にあふさわしい簡素で効率的な行財政システムを確立するため、これまで以上に徹底した行財政全般の改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源をより効果的に活用しながら、新世紀のまちづくりを見据えた施策を総合的かつ機動的に展開する。			
事業の内容	本市を取り巻く厳しい環境と新市としての時代の要請に対処しながら、住民とともに個性的な地方自治の新時代を切り開いていくために、新たな目標を掲げたより実践的な計画を策定し、職員自らはもとより地域住民が一体となってこれまで以上の改革に取り組む。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	行政改革に対する職員の取組意識を高めるため、実施項目の進捗管理を適正に実施するとともに、取組状況を踏まえた上で、実施項目の追加や見直しを行う。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	63	75	73	75
	人件費	1,599	3,254	1,627	1,627
	合計	0	3,329	1,700	1,702
人件費内訳	人工数	0.20	0.40	0.20	0.20
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,599	3,254	1,627	1,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,662	3,329	1,700	1,702

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
進捗管理実施項目	項目	126	126	126	126
実施項目別進捗状況調査	回	0	0	0	1
実施項目別進捗状況報告	回	1	1	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	250	250	50	50	50	650

成果指標				
成果指標	実施到達率 = 実施項目数(到達評価が実施済となった項目数) ÷ 126(全実施対象項目数) × 100			
指標設定の考え方	第2次行政改革実施計画期間内(平成23～27年度)において、実施項目に関する全ての到達状況が実施済となることが目標であるため、全実施項目数に対する実施項目数(実施済)の割合を成果とする。なお、今後、追加項目も想定される。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	39.7%	67.5%	100%	0
実績	21.4%	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	実施が難しい項目に取り組んでいる課もあるため、「成果無」及び「未着手」の項目その他各課の取組状況を踏まえ、実施項目の見直しを行った上で、新たな行政課題や改革が必要な事項を新たに追加し、行政改革の着実な推進を目指す。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	実績の数値は目標数値を下回っているが、行政改革は着実に進捗しているものと認識している。行政改革に終わりはなく、常に新たな行政課題や改革が必要な事項を新たに追加するなど、今後も行政改革の着実な推進を行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題